

新型コロナウイルス感染症対策に係る
令和3年度実施事業の効果検証等について

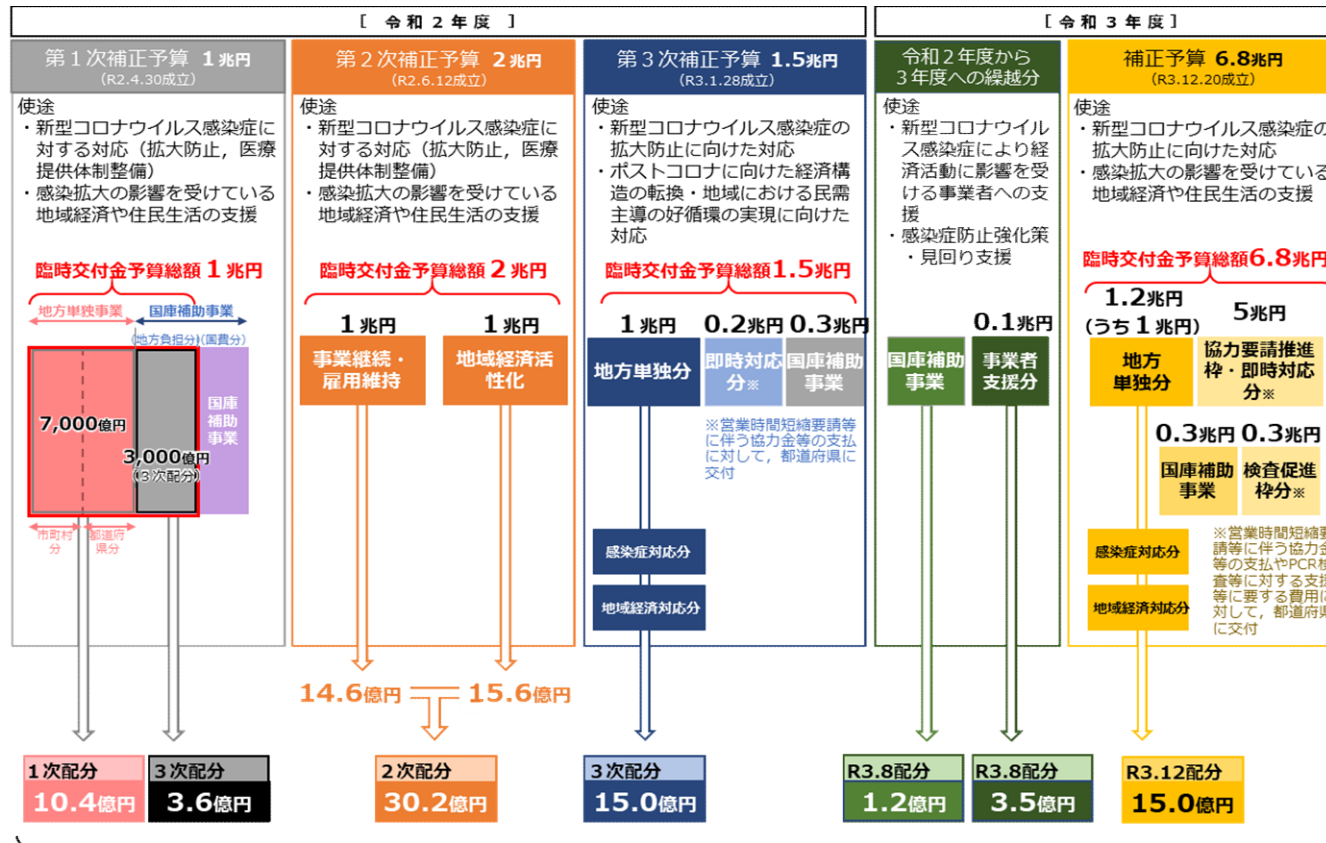
令和5年6月
高知市

1 はじめに

令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」といいます。）なども活用して、令和2年度に引き続き、様々な事業を実施しました。臨時交付金を活用して実施した事業については、事業終了後に効果を検証し、結果を公表することとされています。

今後も、この評価・検証結果を踏まえ、市民の生活を守り、地域経済活動の維持・回復に向けて、効果的かつ効率的な事業を実施していきます。

【参考】国の予算及び本市への配分額（令和2～3年度）



高知市への臨時交付金配分見込み総額 **78.9億円**

※端数調整のため計算が合わないことがある。

2・評価・検証結果

(1) 市民の感染拡大防止及び感染症対策

※ 「補助単独」欄については、国庫補助事業等の地方負担分に臨時交付金を充当する事業は「補」、それ以外で高知市が単独で実施する事業は「単」表記としています。

No.	補助単独	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間		総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果	
1	単	二段階移住支援事業費	「新しい生活様式」に対応した移住希望者の受入環境を整備するため、お試し滞在施設にWi-Fi環境を整備するもの。	2021.5	～	2021.6	13,000	13,000	「こうちらいふ体験滞在拠点『いっく』」にWi-Fi環境を整備した。	利用者の利便性向上・テレワーク等を実施できるお試し滞在施設となり、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した受入環境が整備され、ひいては移住体験の質の向上につながった。
2	単	インフルエンザ予防接種費用助成事業費	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぎ、医療機関の負担軽減や、医療機関の混雑による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、満1歳から中学3年生までの子どもを対象に予防接種費用の一部を助成するもの。	2021.10	～	2022.3	25,030,537	25,030,000	満1歳から中学3年生までの子どもを対象に、令和3年10月から令和4年1月までに接種したインフルエンザ予防接種費用について、1回当たり1,000円を上限として、申請のあった23,279件に助成した。	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐとともに、医療機関の負担軽減につながった。
3	単	市立幼稚園感染拡大防止対策事業費	感染症対策として、市立幼稚園において消毒液やペーパータオル等を購入するもの。	2021.7	～	2022.3	351,644	175,000	市立幼稚園（1施設）において、使い捨てマスク、使い捨て手袋、消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル等を購入した。	感染症対策用の消耗品等を購入・使用して感染症対策を継続することで、感染拡大防止につながった。
4	補	疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る）	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） 感染症対策として、高齢者施設等に入所する者が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成するもの。	2021.4	～	2022.3	3,560,000	1,780,000	高齢者施設等への入所前の希望者に対して、計178件の検査を実施した。	検査を実施した178件のうち、3件は陽性であり、施設内での感染拡大防止に寄与した。また、事前に陰性判定があることで、施設側の感染拡大に対する不安の払拭につながった。
5	単	避難所衛生用品等確保事業費	感染症対策として、避難所において衛生用品等を備蓄するもの。	2021.8	～	2021.12	871,310	871,000	避難所運営用資器材として手指消毒液を購入し、市内の避難所48施設に配備した。	避難所を開設した場合の感染拡大防止の強化につながった。
6	単	選挙備品購入費	選挙時における投票所での新型コロナウイルス感染防止対策として、投票用記載台（3人用）を購入するもの。	2021.10	～	2021.11	1,259,280	559,000	令和3年10月31日執行第49回衆議院議員総選挙において、投票所に投票用記載台（3人用）を増設した。	投票用紙記入時の有権者同士の間隔を確保できたことで、多くの有権者が安心して投票できる環境を構築でき、選挙での感染拡大防止に寄与した。
7	単	感染症診査協議会委員報酬	新型コロナウイルス感染症の診査に係る協議会を開催するもの。	2021.4	～	2022.3	316,800	316,000	新型コロナウイルス感染症に関する入院勧告・就業制限勧告者について審査・協議する協議会を、年間11回開催した。	コロナ禍において、人権に配慮された適正な療養のために、必要な協議や課題が検討された。
8	単	疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る）	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） 感染症対策として、高齢者施設等に入所する者が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成するもの。	2021.5	～	2022.3	89,000	89,000	高齢者施設等への入所前の希望者に対して、計178件の検査を実施した。	検査を実施した178件のうち、3件は陽性であり、施設内での感染拡大防止に寄与した。また、事前に陰性判定があることで、施設側の感染拡大に対する不安の払拭につながった。
9	補	子ども・子育て支援交付金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） 放課後児童クラブ、保育所等におけるマスクの購入等を行うもの。	2021.4	～	2022.3	46,272,184	15,420,000	放課後児童クラブや地域子育て支援センター、延長保育や一時保育・病児保育等の子ども・子育て支援事業実施施設167施設に対して、使い捨てマスクやハンドソープ、消毒液等の購入または購入に対する補助を行った。また、子育て世代包括支援センター3施設や地域子育て支援センター5施設において、オンラインでの会議や相談支援に必要なICT機器を購入した。	感染症対策用の消耗品等を購入・使用して感染症対策を継続することで、各事業における感染拡大防止につながった。また、子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センターにICT機器を配置し、オンラインでの会議や相談支援が可能な体制が整った。
10	補	児童福祉事業対策費等補助金	（新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業） 民間母子生活支援施設等における感染症対策を行うもの。	2022.1	～	2022.3	1,100,000	550,000	施設内での新型コロナウイルス感染症又は濃厚接触者等に対応した職員数11名について、かり増し経費として1人あたり100,000円を支給した。	通常想定していなかった感染症対策へ従事した職員へかかり増し経費を支給することで、施設内でのサービスが継続でき、また、事業者の負担が軽減された。
11	補	保育対策事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） 保育所等におけるマスクの購入等を行うもの。	2021.4	～	2022.3	52,815,084	26,362,000	公立保育所等26施設、民営保育所等102施設において、使い捨てマスクや、消毒液、空気清浄機、パーテーション等の購入または購入に対する補助を行った。	感染症対策用の消耗品・備品等を購入・使用して感染症対策を継続することで、感染拡大防止につながった。

(2) 市民生活の支援

No.	補助単独	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間		総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果	
12	単	民営保育所等副食費負担軽減事業費補助金	感染拡大防止に伴う休園対応等の家庭保育協力要請及び園児が感染者・濃厚接触者となった場合の欠席による副食材料費の保護者負担分を負担するもの。	2021.4	～	2022.3	843,050	843,000	民営保育所61施設、認定こども園21施設に対して、欠席日数延べ12,629日分の副食材料費の保護者負担分を負担した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている保護者の負担軽減につながった。
13	単	私立幼稚園等副食費負担軽減事業費補助金	感染拡大防止に伴う休園対応等の家庭保育協力要請及び園児が感染者・濃厚接触者となった場合の欠席による副食材料費の保護者負担分を補助するもの。	2021.4	～	2022.3	76,725	76,000	私立幼稚園7施設に対して、欠席日数延べ347日分の副食材料費の保護者負担分を補助した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている保護者の負担軽減につながった。
14	単	新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、軽症等により自宅で療養を行う者に対して、生活用品等の療養支援及び生活困窮者等に対する生活支援を行うもの。	2021.4	～	2022.3	75,790,447	21,688,000	一般食物資セット3,280個のほか、個別対応物資（紙おむつ等）を確保し、必要な方に交付するとともに、パルスオキシメーターを3,268件配送した。	自宅療養中の不安や負担の軽減につながった。

(3) 中小企業等の事業継続に向けた支援

No.	補助単独	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間		総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果	
15	単	公共交通活性化支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける公共交通事業者に対して、事業改善計画の策定に向けた経営改革アドバイザーに委託する経費を助成するもの。	2021.9	～	2022.3	5,000,000	5,000,000	公共交通の利用促進・生産性向上に向けた経営計画策定に係る費用を県（1/2）、市（1/4）で按分して補助金を交付した。	経営計画を策定することができた。当該経営計画を実行していくことで、地域公共交通の運行主体である交通事業者の経営継続と地域公共交通の維持・確保につながった。
16	単	公共交通緊急支援事業費補助金	市民生活に密着した公共交通の運行を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける路線バス運行事業者に対して、緊急的な事業継続支援を行うもの。	2021.7	～	2022.3	14,943,000	14,943,000	路線バスの運行費のうち、現行の補助制度において生じている事業者負担分について補助金を交付した。（国庫補助路線は県1/2、沿線市町1/2、市町村単独補助路線は沿線市町1/2。沿線市町の負担は各キロ程で按分）	新型コロナウイルス感染症を理由とした路線の廃止・減便等を生じさせることなく、市民の移動手段を維持できた。
17	単	鉄道軌道輸送対策緊急支援事業費補助金	市民生活に密着した公共交通（路面電車）の運行を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける路面電車事業者に対して、緊急的な事業継続支援を行うもの。	2021.6	～	2022.2	13,425,397	13,425,000	路面電車の施設等整備費のうち、現行の補助制度において生じている事業者負担分について補助金を交付した。（県（1/2）、沿線市町（1/2）による協調補助）	必要な施設等の整備が可能となり、コロナ禍においても安全運行を継続することができた。
18	単	テレワーク導入支援事業費補助金	感染症対策・業務効率化を図るためにテレワークを導入する中小企業等に対して、費用の一部を助成するもの。	2021.6	～	2022.3	9,370,000	9,370,000	テレワークを導入しようとする中小企業（33事業者）に対して、テレワーク導入に要する経費（1事業者あたり50万円以内、補助率1/2）を助成した。	事業者からの完了後状況報告書によると、テレワークを実施したことにより、新型コロナウイルス感染予防ができたことに加え、通勤手当の削減、職員の通勤時間がつかないことによるワークライフバランスの充実にもつながったとの意見があった。
19	単	花き活用拡大支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の自粛により、消費が減退している花きの活用拡大を促進するため、公共施設等で花きを活用するもの。	2021.4	～	2022.3	4,400,000	4,400,000	本市の施設において生花の展示（46回）及びフラワーアレンジメント教室（10回）を開催するとともに、日曜市での花きの販売やSNSを活用した情報発信を実施した。	生花展示及びフラワーアレンジメント教室に延べ250人が参加した。日曜市での販売やフォトコンテストの開催により、花きの需要喚起につながった。
20	単	飲食店業態転換支援事業費補助金	飲食事業者が事業継続に向けて事業形態の転換を行うことによって売上を確保する取組に対して、業態転換に係る費用の一部を助成するもの。	2021.4	～	2022.3	23,297,000	23,297,000	本市内で飲食店を営む事業者が、飲食店営業の経験を生かした新サービスの展開（業態転換）を行うための経費の一部を補助し、売上確保を支援した。 補助率 3/4（上限600千円） 補助件数：64件	店舗の知名度が向上した。また、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した販売形態が増え、消費者側の選択肢が増えた。 状況報告書（～6か月）（令和5年4月現在） 新業態による販売件数：55,632件 新業態による売上金額：81,732,269円
21	単	感染症対策環境整備支援事業費補助金	店舗での営業を継続するに際し、来店及び長時間店内に客が滞留することが必要不可欠な事業者に対して、感染症対策ガイドライン等に対応するための衛生管理改善に必要な費用の一部を助成するもの。	2021.4	～	2022.3	56,486,000	56,486,000	「新しい生活様式」に沿った対策を講じるための経費の一部を補助することによって、感染拡大を予防するとともに、市民が安心して来店できる環境づくりを支援し、事業者の事業継続及び売り上げの確保を支援した。 補助率 3/4（上限600千円） 補助件数：200件	安心して来店できる環境整備ができ、事業者の事業継続に寄与した。また、あんしん会食認認制度（高知県）の促進に寄与した。
22	単	営業自粛店舗支援金支給事業費	従業員等が新型コロナウイルス感染症陽性者となり、営業自粛を余儀なくされた事業者に対して、消毒費用及び支援金を支給するもの。	2021.4	～	2022.3	24,065,000	24,065,000	受付期間：令和3年4月1日～令和4年3月15日 支給対象経費： ・店舗等消毒費用：消毒に要した経費（上限10万円） ・休業日数に応じた支援金：1日当たり2万円×休業した日数（最大10日間） 事業実施手法：直営 申請件数：111件	休業を余儀なくされた事業者の事業継続支援につながった。また、店舗等の消毒費用を対象としたことにより、事業再開後も従業員や顧客が安心して利用できる効果があった。
23	単	ECサイト開設支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業等を支援するため、新たにECサイトを活用して商品またはサービスの販路開拓・拡大を目指す取組に対して助成するもの。	2021.4	～	2022.3	7,627,000	7,627,000	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した営業手段として、新たにインターネットを活用した商品の販路開拓・拡大を目指す取組に対して経費の一部を補助し、売上確保を支援した。 補助率 3/4（上限300千円） 補助件数：28件	新たな販売チャネル（自社ECサイト）の創出による売上増及び高知産品の知名度向上につながった。 効果検証：状況報告書（～6か月）（令和5年4月現在） ECサイトによる販売件数：285件 ECサイトによる売上金額：2,139,261円
24	単	シェアオフィス拠点施設運営事業費補助金	新型コロナウイルス感染症を契機とした「都会から地方へ」という新しい人や企業の流れを呼び込むため、受け皿となるシェアオフィスを本市中心部に整備し、運営する経費の一部を助成するもの。	2021.4	～	2022.3	1,741,000	1,741,000	高知県が公募により選定した民間事業者が整備・運営するシェアオフィス拠点施設について、施設の運営に係る費用の一部を補助した（人件費、水道光熱費、通信回線使用料、委託料、プロモーション費用等）。	本補助金の交付を受けて運営されているシェアオフィス拠点施設には、コワーキングスペースとスモールオフィス、イベントも可能なオープンスペースが備えられ、当該スモールオフィスには、県外から本市に進出してきた企業2社（アニメ制作会社1社・インバウンドメディア1社）が入居した。 このうち、アニメ制作会社は、高知信用金庫の協力を得て、高知市の名所を描いたCMを制作・発表するなどの事業を展開しており、現在は従業員を13人に増やすなど、市内の雇用の創出にも貢献した。

(6) その他

No.	補助 単独	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間		総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果
70	単	電算管理費	業務の効率化を図ることで、今後の新たなパンデミックに備え、限られた人的リソースで通常業務と臨時業務の両方に対応できる体制を整えるため、RPAシステムやAI議事録システム等を導入するもの。	2021.4	～ 2022.3	2,582,250	2,582,000	全庁でのAIによる議事録作成サービスの利用を6月から開始したほか、各所属部署の管理職員約550名におけるチャットサービスの利用体制を9月から整えた。	感染症対応における情報共有や緊急時の迅速な対応が可能となった。また、AI議事録作成サービスの利用により、議事録作成に係る時間が年間で約1,872時間削減され、業務の効率化が図れた。
71	単	広聴広報戦略プラン推進事業費	感染症対策として、市政の広報広聴デジタル化推進のため、LINEプログラムを活用した広報広聴システムを導入するもの。	2021.10	～ 2022.3	3,179,000	1,859,000	令和3年10月から導入した公式LINEアカウントについて、より効率的にデジタル化を推進するため、市内広告代理店に委託（契約期間R4.2.9～3.22）し、各種広告や掲示物によるLINE友だち登録キャンペーンを実施した。	キャンペーン開始時点の友だち登録者数は2,778人だったが、キャンペーン終了直後には1万人を突破し、友だち登録者数が増加したことから、市政の広報広聴デジタル化推進及び感染拡大防止につながった。
72	単	住民票等コンビニ交付導入事業費	感染症対策として、引越越しシーズン等における窓口センターでの密を避けるため、住民票等のコンビニ交付に係るシステムを構築するもの。	2021.5	～ 2022.3	19,484,300	19,484,000	既存の住基システム等の改修とJ-LISが運用するバックアップクラウドセンターとの連携環境を構築した。	令和4年3月17日からコンビニ交付を開始し、令和4年3月末までに住民票の写し605通、印鑑登録証明書269通を交付するなど、一定の交付件数があったことから、来客者数の分散、密回避につながった。
73	補	子育て支援対策臨時特例交付金（不妊に悩む方への特定治療支援事業に限る）	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現のため、子どもを産み育てやすい環境づくりとして、特定不妊治療費用を助成するもの。	2021.4	～ 2022.3	139,679,356	68,976,000	体外受精、顕微授精及び特定不妊治療に至る過程の一環として行った男性不妊治療に対し、6回を上限として、395組の夫婦に対して合計757件（うち男性不妊治療4件）に助成した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける方の心理的・経済的な支援につながった。
74	単	一般不妊治療助成事業費	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現のため、子どもを産み育てやすい環境づくりとして、一般不妊治療費用を助成するもの。	2021.4	～ 2022.3	2,554,193	1,277,000	一般不妊治療（人工授精）に対し、1組当たり3万円を上限として、108件に助成した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける方の心理的・経済的な支援につながった。
75	単	I C T活用推進協議会運営事業費	感染症対策として、公立学校におけるICT化を推進するため、ICT活用推進協議会や職員研修等を開催するもの。	2021.5	～ 2022.3	28,800	28,000	高知市立学校ICT活用推進協議会を3回開催した（第1回：5/25、第2回：12/3、第3回：3/2）。令和3年度の取組について協議を行った。	有識者の講演や助言等から、高知市立学校及び教育委員会のGIGAスクール構想実現の方向性や手段等を定めることができた。また、タブレット端末を持ち帰り、家庭での利用が重要であるとの示唆も得て、令和4年度の高知市立学校のGIGAスクール推進に係る施策に反映することができた。
76	単	マイナンバー交付事業費	密を回避するため、マイナンバーカード交付センターでの手続きを促すための広報活動を行うとともに、特設会場への来場者の駐車場料金の一部を負担するもの。	2021.7	～ 2022.3	1,061,661	1,061,000	令和3年7～9月にマイナンバーカード交付センター（デンテツターミナルビル）で平日にマイナンバーカードを受け取った方を対象に、抽選で400名に賞品を進呈するキャンペーンを実施した。また、交付センター利用者932名の中央公園地下駐車場料金（60分200円）を負担した。	中央窓口センター（本庁窓口）での年間交付件数32,438件に対して、マイナンバーカード交付センターでは、令和3年7月以降、年間3,881件の交付を行い、窓口混雑の回避につながった。
77	単	給食事業費	新型コロナウイルス感染症に伴う小中学校の臨時休業に伴い、直前にキャンセルとなった学校給食用食材に係る費用を負担するもの。	2022.1	～ 2022.3	73,422	73,000	感染拡大による小中学校臨時休業に伴い直前にキャンセルとなった食材に係る費用を負担し、学校給食用食材を調達する事業者の負担を軽減した。	事業者への支援を通じて、学校給食の適切な運営を維持することができた。
78	単	住民票等コンビニ交付事業費	感染症対策として、引越越しシーズン等における窓口センターでの密を避けるため、住民票等のコンビニ交付に係るシステムを構築するもの。	2021.8	～ 2022.3	401,800	401,000	住民票等のコンビニ交付を行うにあたり必要となる機器（ソフトウェア、通信機器、サーバ機器用ラック）を購入し、実際にコンビニでの交付が可能かどうか、市内3店舗で試験した。（住民票写しと印鑑登録証明書を各2通ずつ計12通交付）	令和4年3月17日からコンビニ交付を開始し、令和4年3月末までに住民票の写し605通、印鑑登録証明書269通を交付するなど、一定の交付件数があったことから、来客者数の分散、密回避につながった。
79	単	住民票等コンビニ交付導入事業費	感染症対策として、引越越しシーズン等における窓口センターでの密を避けるため、住民票等のコンビニ交付に係るシステムを構築するもの。	2021.8	～ 2022.1	6,479,000	6,479,000	コンビニ交付を運営しているJ-LISと連携するために必要な中継サーバ機器等を購入した。	令和4年3月17日からコンビニ交付を開始し、令和4年3月末までに住民票の写し605通、印鑑登録証明書269通を交付するなど、一定の交付件数があったことから、来客者数の分散、密回避につながった。
80	単	中央窓口センター管理費	感染症対策として、引越越しシーズン等における窓口センターでの密を避けるため、混雑状況を表示するシステムを構築するもの。	2022.2	～ 2022.3	1,124,640	1,124,000	高知市広告付き窓口番号案内表示システムに、呼び出し番号が近づく通知メールを送付する機能と混雑状況をインターネット配信する機能を追加するシステム改修を行った。	インターネットで混雑状況を配信することで、混雑を避けた来庁が可能となった。また、呼び出しの順番が近づいたことをメールで送信することで、庁舎内に常に留まる必要がなくなり、窓口混雑の回避につながった。
81	単	新型コロナウイルス感染症支援事業費	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、軽症状者等の経過観察等を行うための携帯電話を配備するもの。	2021.4	～ 2022.3	1,768,441	1,768,000	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、軽症状者等の経過観察等を行うため携帯電話を47台配備した。	固定電話回線の混雑を回避し、円滑に経過観察等を実施することができた。
82	単	会計年度任用職員給与費（酒類販売事業者等応援給付金給付事業費）	酒類販売事業者等応援給付金給付事務の申請受付事務等を行うため、会計年度任用職員を雇用するもの。	2021.11	～ 2022.3	987,827	987,000	雇用期間：令和3年11月1日～令和4年3月31日	酒類販売事業者等応援給付金給付事務の申請受付事務等を円滑に進めることができた。
83	単	中心市街地活性化計画推進事業費	新型コロナウイルス感染症対策消耗品やリモート会議に活用するプロジェクター等を購入するもの。	2021.7	～ 2022.3	140,080	140,000	パーティション、プロジェクターを購入し、庁内会議室に設置した。	コロナ禍においても必要な会議を行うことができ、業務を滞りなく進めることができた。
84	補	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	（就職氷河期世代支援事業（若者就職応援事業）） 新型コロナウイルス感染症拡大による雇用への影響等を踏まえ、就職セミナーの開催等により、就職氷河期世代の就職を支援するもの。	2021.6	～ 2022.3	4,000,000	1,000,000	就職支援セミナー（情報活用能力育成セミナー）を2回開催した。 第1回：令和3年11月15日～12月3日のうち12日間 第2回：令和4年1月18日～2月9日のうち12日間 定員：各10名	●参加者数：16名（第1回：9名 第2回：7名） ●就職者数：5名 受講者アンケートによると、「今後の仕事での考え方が変わった」「プログラミング・ITの知識をたくさん知ることができ、論理的思考のヒントになるものが多かった」等の意見があり、就職や転職に向けてのスキルアップや新たなキャリアへの挑戦に寄与したものと考えられる。
85	補	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） 妊婦の不安を解消し安心して出産を迎えられるようにするため、PCR検査を行うもの。	2021.4	～ 2021.11	60,000	30,000	感染症状を有しないが検査を希望する妊婦が分娩予定日の概ね2週間前に行ったPCR検査に係る費用について、3件を助成した。	コロナ禍における妊婦の不安の解消につながった。
86	補	児童福祉事業対策費等補助金	（虐待防止のための情報共有システム構築事業） 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した体制を構築するため、虐待防止のための情報共有システム構築事業等を行うもの。	2021.10	～ 2022.3	2,200,000	1,100,000	全国統一の基幹システムである情報共有システムと、高知市が導入している児童家庭相談システムとの連携改修を行った。	転居ケースの情報共有の不十分さが課題であり、コロナ禍の関係機関の見守り機会も減少傾向となっているなか、全国の自治体との転居ケース等の情報共有が滞りなく、スムーズに対応できるようになり、児童の安全確保につながった。
87	補	児童福祉事業対策費等補助金	（児童相談所等におけるICT化推進事業） 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化のため、児童相談所等におけるICT化推進事業を行うもの。	2021.12	～ 2022.3	645,260	322,000	関係機関との会議をオンラインで実施するためのプロジェクターを購入した。また、外出先で安全確認等を行い、その内容を記録するためのタブレット端末を購入した。	コロナ禍における関係機関との会議は、オンライン会議の活用を図っており、要保護児童対策地域協議会の運営にかかる会議（実務者会議、個別ケース会議）のうち、オンライン会議は現状2割～3割程度であるが、徐々に増やしている。養育支援訪問事業にかかる支援方針協議（年12回）は全てオンライン会議として実施。これにより、移動時間等の短縮及び感染拡大防止の強化につながった。
88	補	保育対策事業費補助金	（保育所等におけるICT化推進等事業） 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務の効率化のため、保育所等におけるICT化推進事業を行うもの。	2021.4	～ 2022.3	10,658,800	3,550,000	民営保育所等21施設に対して、保育業務システムや翻訳機などのICT機器の導入に係る費用への補助を行った。	施設内で発生した新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者の保護者への連絡機能が強化され、感染拡大防止に寄与した。また、保育士等の業務効率化が図られ、業務負担軽減につながった。
89	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業） 保護施設等におけるマスクの購入等感染症対策、感染対策に要するの増し経費を支出するもの。	2021.4	～ 2022.3	1,820,558	454,000	新型コロナウイルス感染症対策として市内の救護施設が購入した不織布マスク、消毒用品等の費用を補助金として交付した。	救護施設内での感染症拡大防止の強化につながった。
90	補	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業） 新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害者支援施設等における介護機器を導入するもの。	2021.10	～ 2022.3	516,000	172,000	事業所が介護ロボットを導入する際の経費について、1事業所に対して補助金を交付した。	事業所職員の負担が軽減され、また利用者が安心して事業所を利用できることにつながった。